ウィークリー・マーケット・レポート

2016年2月29日

◎おもな出来事

・世界：主要20カ国・地域（G20）財務相・中央銀行総裁会議では、市場安定のため金融政策、財政政策、構造改革のすべての政策手段を用いるとの共同声明を採択した。・米国：10～12月期の実質GDP成長率（改定値）が速報値から上方修正された。1月の耐久財受注では、航空機を除く非国防資本財が前月比で持ち直し2014年以来の大幅な伸びとなり、個人消費支出デフレーターは市場予想を上回る伸びとなった。・欧州：2月のユーロ圏総合PMI、ドイツIfo企業景況感指数がいずれも市場予想を下回った。EU議会は英国のEU残留のための改革案を承認し、英国首相はEU残留の是非を問う国民選挙を6月に行うと発表した。・日本：1月の消費者物価指数（生鮮食品を除く総合）は6カ月ぶりとなる前年比横ばいとなった。日銀総裁は、マネタリーベースの増加がインフレ期待の上昇に直結するものではないと述べた。・新興国：中国人民銀行は、同国で週末に開催されるG20を前に自国通貨の中心レートを引き下げた。

✔外国為替相場の動き

投資家のリスク回避の動きが一服となる中、原油価格が上昇したことから、カナダ・ドルやブラジル・レアルといった産油国通貨が上昇

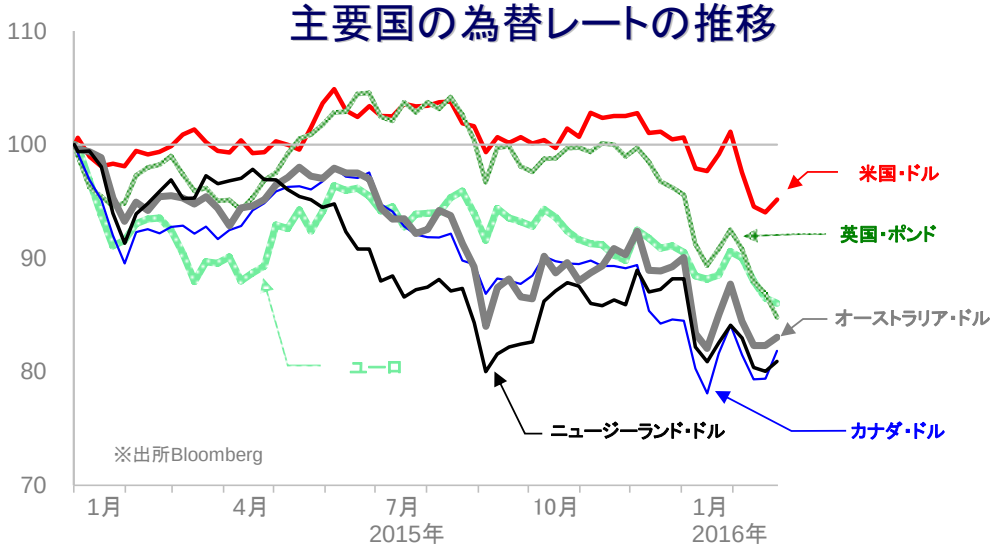
○ 英国では、ロンドン市長がEU離脱支持を表明するなど、EU残留を巡る不透明感から英国・ポンドは下落し、ユーロも小安い

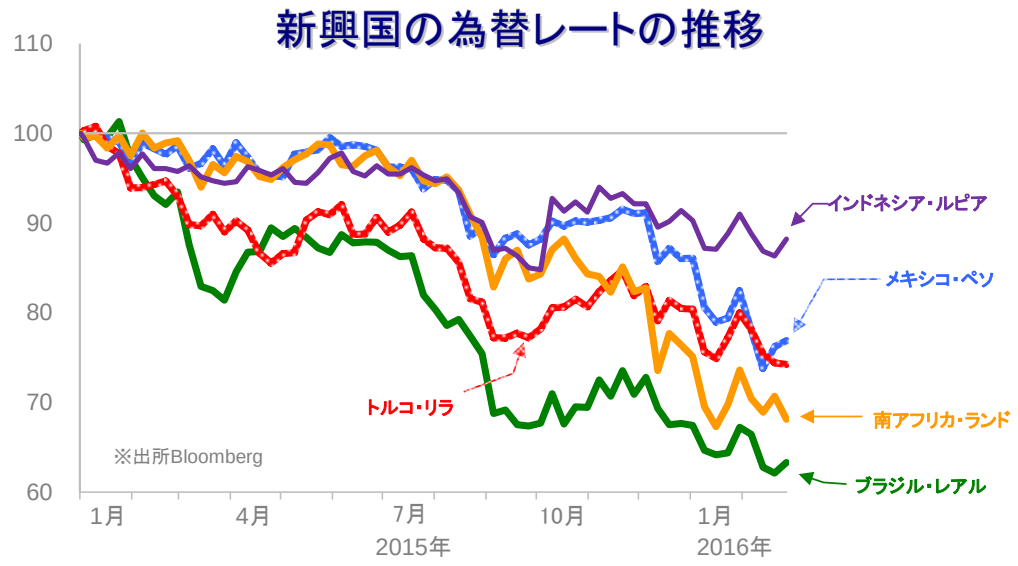
○ 南アフリカ・ランドは、政府が2016年の経済成長率見通しを下方修正し、インフレ率が準備銀行の目標レンジ上限を大きく上回るとの見方を示したことから、下落

✔ 外国為替市場

	通貨	2月26日	前回基準日	騰落率
		祝日等で休場等の場合には、前営業日の数値を記載		
主要国	米国・ドル	114.00	112.63	+1.22%
	ユーロ	124.63	125.31	-0.54%
	英国・ポンド	158.21	162.14	-2.42%
	カナダ・ドル	84.35	81.81	+3.11%
	オーストラリア・ドル	81.24	80.53	+0.88%
	ニュージーランド・ドル	75.57	74.75	+1.10%
新興国	ブラジル・レアル	28.528	27.997	+1.90%
	メキシコ・ペソ	6.237	6.183	+0.88%
	トルコ・リラ	38.047	38.145	-0.26%
	南アフリカ・ランド	7.052	7.316	-3.62%
	インドネシア・ルピア※	0.852	0.834	+2.16%
	中国・人民元	17.365	17.298	+0.39%

※100外貨あたりの対円レートを表示





※各為替レートの2014年末の終値を100として指数化しています。※週次データを用いています。

●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類（目論見書等）ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の判断であり、将来の運用の成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようにお願いいたします。

ウィークリー・マーケット・レポート

2016年2月29日

✔ 株式市場

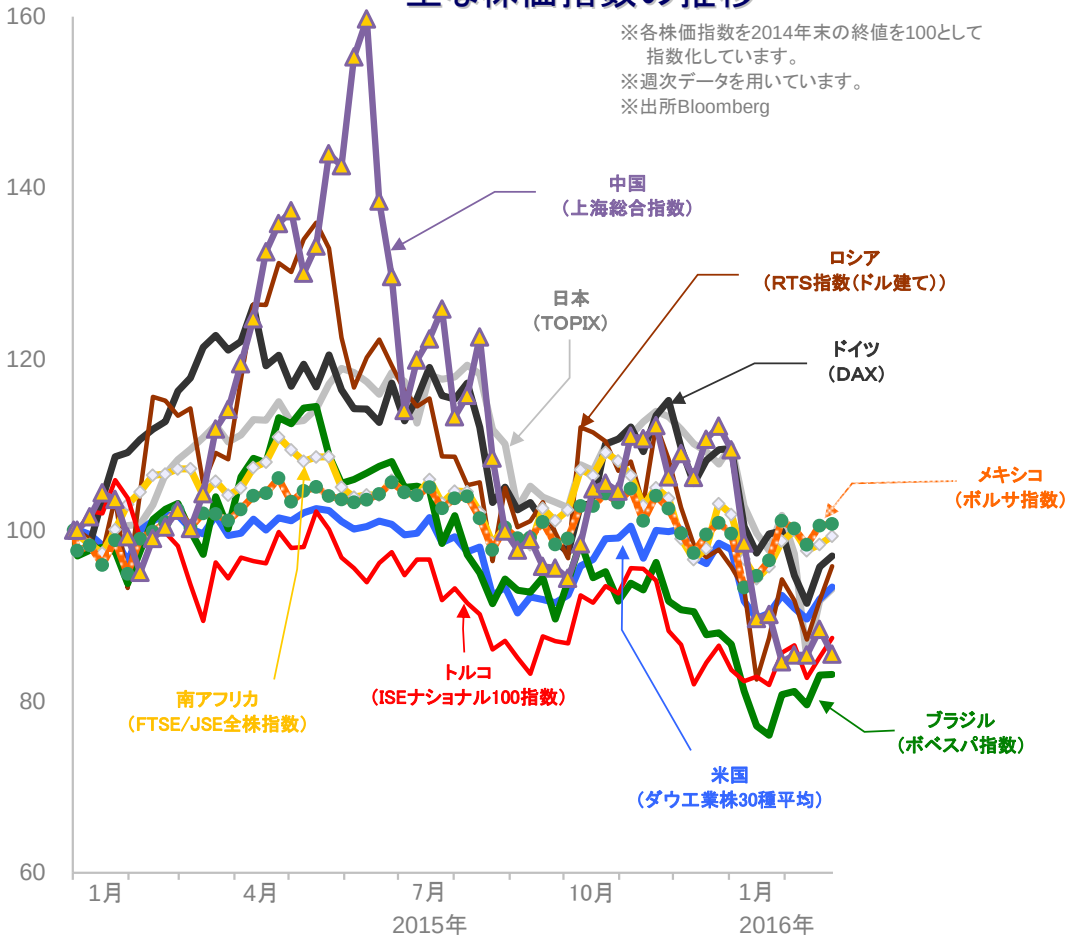
	国	株価指数	騰落率(※)	2014年末比騰落率
			祝日等で休場等の場合には、前営業日との比較を記載	
主要国	日本	日経平均株価	1.39%	-7.23%
		東証株価指数(TOPIX)	1.51%	-6.84%
		JASDAQ INDEX	2.03%	-1.88%
	北米 米国	ダウ工業株30種平均	1.51%	-6.64%
		S&P500	1.58%	-5.38%
		ナスダック総合株価指数	1.91%	-3.07%
	北米 カナダ	S&Pトロント総合指数	-0.12%	-12.54%
	欧州ほか 英国	FTSE100	2.45%	-7.16%
	欧州ほか ドイツ	DAX	1.33%	-2.98%
	欧州ほか フランス	CAC40	2.17%	0.98%
	欧州ほか イタリア	FTSE MIB	3.40%	-8.04%
	欧州ほか オーストラリア	S&P/ASX200指数	-1.47%	-9.81%
新興国	アジア 中国	上海総合指数	-3.25%	-14.45%
	アジア 韓国	韓国総合株価指数	0.20%	0.24%
	アジア 香港	ハンセン指数	0.41%	-17.97%
	アジア 台湾	台湾加権指数	1.03%	-9.63%
	アジア インド	S&P BSE SENSEX	-2.34%	-15.80%
	その他 ロシア	RTS指数(ドル建て)	4.33%	-4.21%
	その他 トルコ	イスタンブール100種指数	2.62%	-12.59%
	その他 ブラジル	ボベスパ指数	0.12%	-16.83%
	その他 メキシコ	ボルサ指数(IPC)	0.23%	0.76%
	その他 南アフリカ	FTSE/JSE 全株指数	1.00%	-0.69%

※騰落率は前回基準日と今回基準日の各株価指数を比較しています。

マーケットの動き

世界の株式相場は原油価格の上昇に加えて、米国では耐久財受注が市場予想を上回ったことが好感されたほか、欧州では好決算銘柄に支えられ、概ね上昇
○ 中国では、短期金利が上昇し流動性に対する懸念が広がったことから下落
○ インドでは、政府の予算案発表を控え様子見となり、下落
○ ロシアの上記株価指数は、ロシア・ルーブルが上昇したこともあり上昇幅を拡大

主な株価指数の推移



日経平均株価、東証株価指数、JASDAQ INDEX、ダウ工業株30種平均、S&P500及びS&Pトロント総合指数及びS&P/ASX200指数、ナスダック指数、FTSE100及びFTSE MIB及びFTSE/JSE 全株指数、DAX、CAC40、上海総合指数、韓国総合株価指数、ハンセン指数、台湾加権指数、S&P BSE SENSEX、RTS指数、ISEナショナル100指数、ボベスパ指数、ボルサ指数に関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利はそれぞれ、日本経済新聞社、株式会社東京証券取引所、S&P Dow Jones Indices LLC、スタンダード・アンド・プアーズファイナンシャル サービシーズエル エル シー、The NASDAQ OMX Group, Inc.、FTSE社、ドイツ証券取引所、ユーロネクスト、上海証券取引所、韓国取引所、Hang Seng Indexes Company Limited、台湾証券取引所、ボンベイ証券取引所、ロシア取引システム、イスタンブール証券取引所、サンパウロ証券取引所、メキシコ取引所に帰属します。

●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類(目論見書等)ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の判断であり、将来の運用の成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようにお願いいたします。

ウィークリー・マーケット・レポート

2016年2月29日

✔ 金利

	国		2月26日	前回基準日	差
			祝日等で休場等の場合には、前営業日の数値を記載		
主要国	日本	10年国債利回り	-0.065%	0.013%	***-0.078%***
	米国		1.763%	1.746%	***+0.017%***
	ドイツ		0.147%	0.202%	***-0.055%***
	英国		1.399%	1.414%	***-0.015%***
	カナダ		1.184%	1.120%	***+0.064%***
	オーストラリア		2.384%	2.430%	***-0.046%***
	ニュージーランド		2.966%	3.053%	***-0.087%***
新興国	ブラジル	政策金利	14.25%	14.25%	±0.00%
	メキシコ		3.75%	3.75%	±0.00%
	トルコ		7.50%	7.50%	±0.00%
	南アフリカ		6.75%	6.75%	±0.00%
	インドネシア		7.00%	7.00%	±0.00%

✔ REIT、商品市況

	2月26日	前回基準日	騰落率
		祝日等で休場等の場合には、前営業日の数値を記載	
○ REIT			
東証REIT指数	1886.58	1838.53	+2.61%
S&P先進国REIT指数(ドルベース)	241.34	238.37	+1.25%
○ 商品			
WTI原油先物価格(期近物)	32.78	31.75	+3.24%
トムソン・ロイター/ジェフリーズCRB指数	161.67	159.63	+1.28%
ニューヨーク金先物(4月限月)	1220.40	1230.80	-0.84%

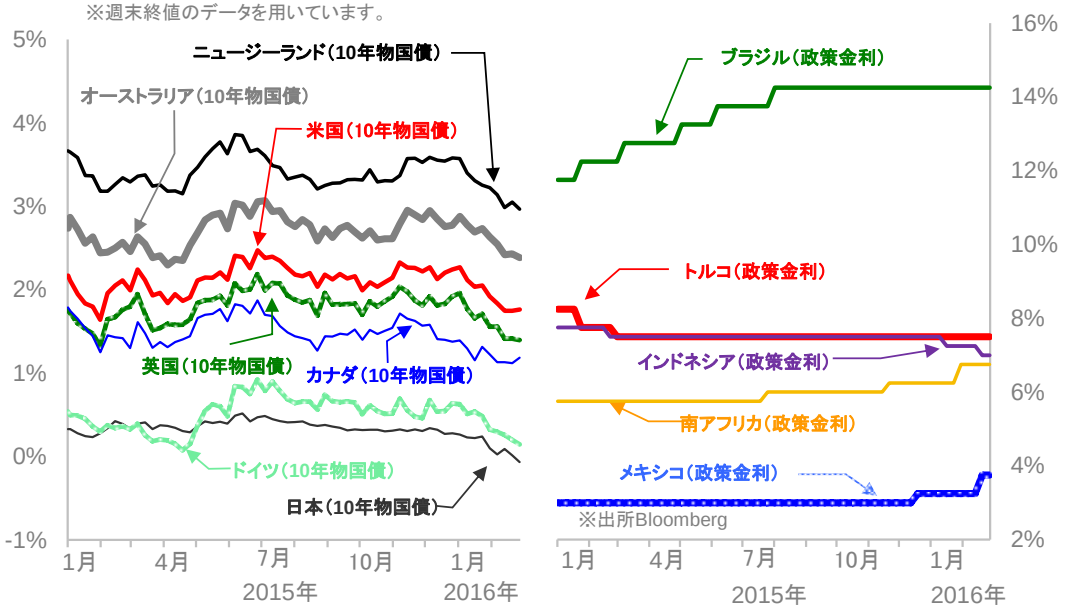
※ 東証REIT指数、S&P先進国REIT指数、WTI、トムソン・ロイター/ジェフリーズCRB指数に関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利はそれぞれ株式会社東京証券取引所、スタンダード・アンド・プアーズファイナンシャル サービシーズエル エル シー、ニューヨーク商業取引所、Thomson Reuters、Jefferies Financial Products,LLCに帰属します。

マーケットの動き

主要国の長期金利は概ね小幅に低下
- ○ 政策金利については、トルコで据え置き
- ○ 日本のREIT相場は、長期金利の低下傾向が支援材料となり、上昇
- ○ IEA(国際エネルギー機関)は原油の供給過剰の状態は2017年まで続くとの見通しを示した。原油価格は、米国におけるガソリン在庫の減少が好感され、上昇

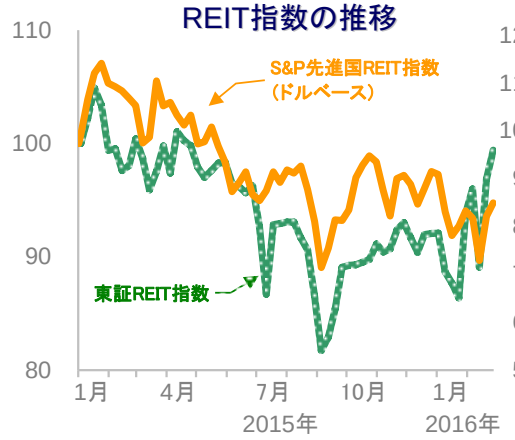
主要国および新興国の金利の推移

※週末終値のデータを用いています。

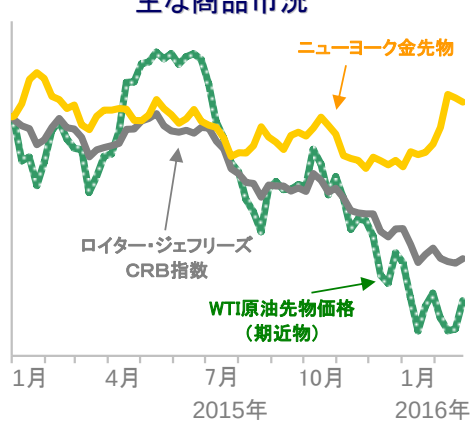


※出所Bloomberg

REIT指数の推移



主な商品市況

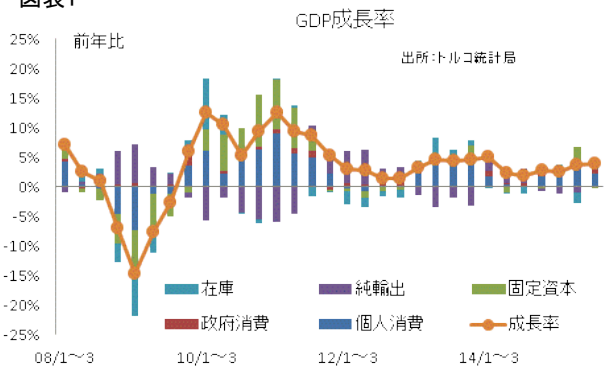


※各指数は、2014年末の終値を100として指数化しています。※週次データを用いています。※出所Bloomberg

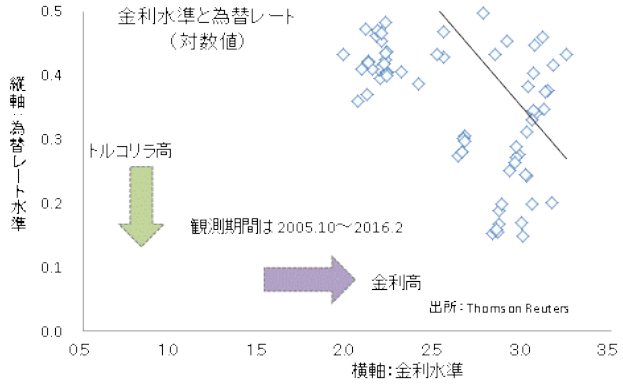
●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類(目論見書等)ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の判断であり、将来の運用の成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようにお願いいたします。

○ トルコ経済について　為替レート、インフレ、国際収支

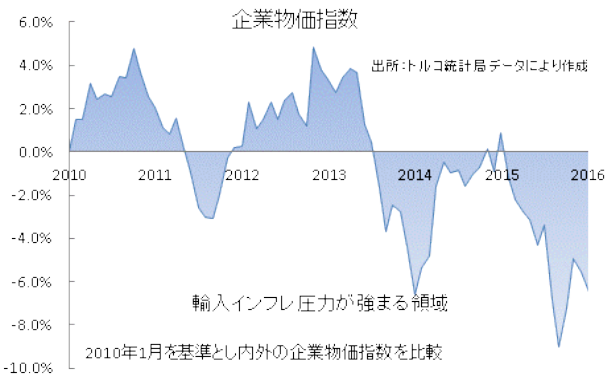
図表1



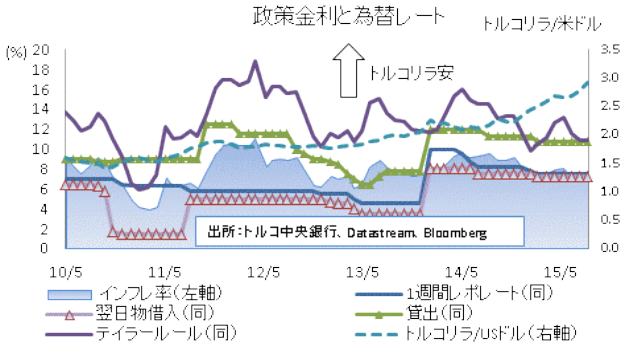
図表3



図表5



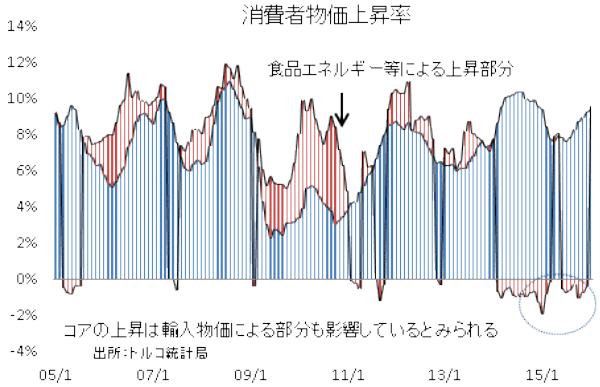
図表2

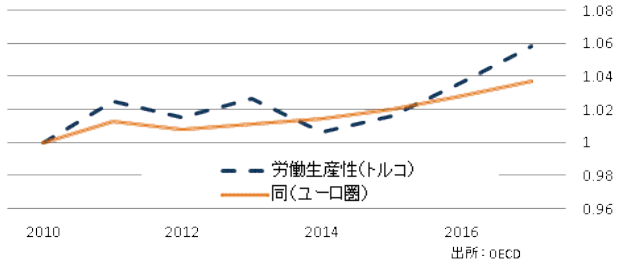


テイラールールとは政策金利のあるべき水準を推測する際に有効とされる

インフレ圧力の上昇にさらされ、テイラールールの示す政策金利はかなり高めだったが、足元では金利コリドー（※主要政策金利と貸出、借入金利）の上限近辺にある

図表4

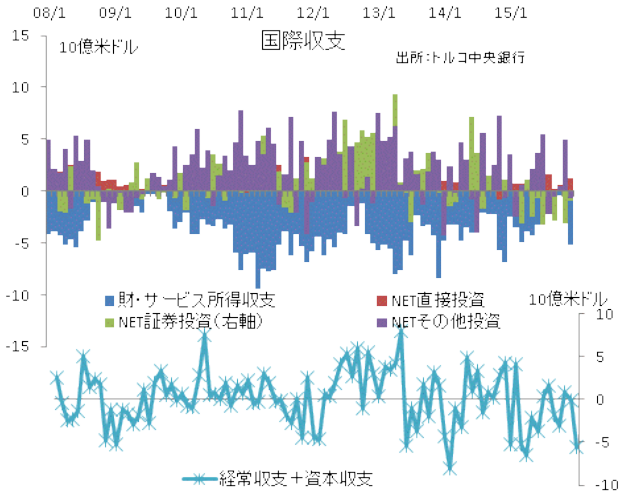




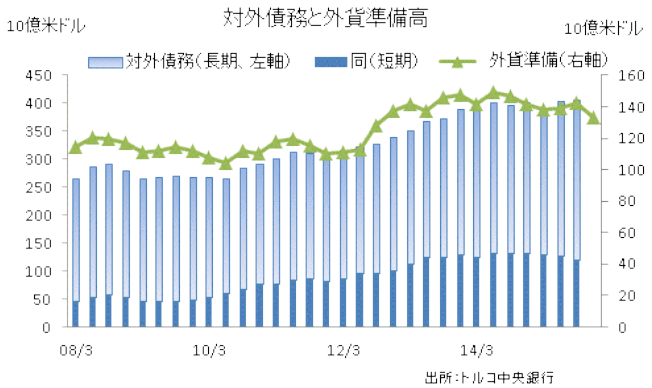
●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類（目論見書等）ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の判断であり、将来の運用の成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようにお願いいたします。

○トルコ経済について　為替レート、インフレ、国際収支

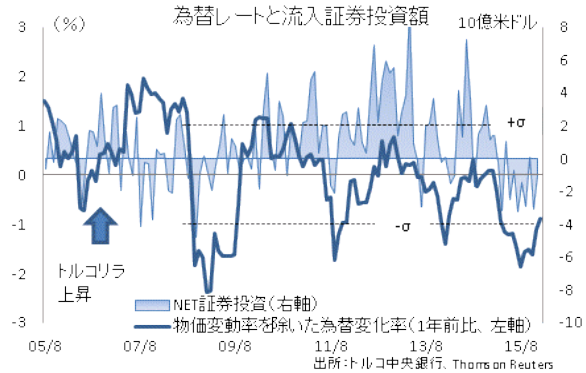
図表6



図表7



図表8



近年、証券投資資金の流出を受けて為替レートの下落が進んだ。足元は修正期のようにもみえる

トルコ経済は堅調に推移している。成長率への寄与度からは極端なマイナス項目はみられない（図表1）。ただインフレについては楽観できない状況が依然として続いている。

○トルコ金融政策について

先日の金融政策会合でも政策金利の据え置きが決定され、2015年2月以降変更されていない。トルコの金融政策はコリドーと称される3つの政策金利（1週間物レポレート、下限となる翌日物借入、上限の貸出金利）による調整が中心となっている。トルコではインフレ、自国通貨安を抑制するため引き締め政策を継続している。内外金利差（ここでは米国）と為替レートにはある程度の相関があることから自国通貨安を抑制するには引き締め策を継続する必要が認められる。特に為替レートの減価が続く中、米国利上げが開始されたことで景気への悪影響はあっても引き締め策が避けられない状況となっている。テイラールールが示す金利水準もコリドー上限近辺にあり過度な金融引き締め状態ではないと思われる。インフレについては原油価格下落の恩恵を受けており上昇率は鈍化している。ただ生産性などの国内要因によるところもありインフレの終息には時間を要するとみられる（図表2～5）。

右に続く

○国際収支について

中国景気の鈍化～世界景気の減速を受けた原油安、さらには米国大統領選を控えた現政権の政治的行動力の低下や、同レガシーを意識した外交政策もあって中東地域の混乱が続いている。世界経済の減速や地政学リスクの高まりを受けた投資家のリスク回避姿勢が高まり世界的な株価の変動にみられるように各資産市場のボラティリティが上昇している。これらがマイナス金利国の増加といった現象に現れている。トルコでは地理的に中東地域に隣接していることや現政権が地域大国としての威信を高めようとしていることから周辺国との間で軋轢が強まっている。同国の金融市場では高金利が維持されているもののインフレへの警戒や前述のような経済外要因もあり資本の流出も起きている（図表6）。ただ同国は短期の対外債務比率が低めであることや外貨準備高の水準も高いことから返済資金が滞る状況にはないと思われる（図表7）。景気対策としては逆方向であるが、景気が堅調な現在、高金利政策を維持することでインフレを抑制し証券投資資金の流入を計り国際収支の急激な悪化を避ける必要はあると考えられる（図表8）。

●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類（目論見書等）ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の判断であり、将来の運用の成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようにお願いいたします。